

事務局



I 現況

1 公益財団法人日産厚生会のあゆみ

当会は、1948年に結核の予防・診療・研究を目的とする公益法人として設立された。淵源は1940年、日産コンツェルンの総帥鮎川義氏により、傘下各社の従業員および家族の共同福利厚生施設の一環として開設された健康相談所と結核療養所である。

その後、時代の変遷に対応して生活習慣病、リハビリテーション等の予防・診療・研究ならびに介護保険法にもとづく居宅介護支援事業等も事業目的に加え、事業領

域を広げ、現在は東京都と千葉県において2病院・2診療所・1介護老人保健施設・2訪問看護ステーション・1居宅介護支援事業所の運営を行っている。

2008年の公益法人制度の抜本改革に際し、当会は「国民の健康保持と疾病の予防・治癒に寄与するための医学的研究事業」を公益目的事業に掲げ、2013年12月に内閣総理大臣から「公益財団法人日産厚生会」として公益認定を取得した。

沿革

- 1940年 9月 (株)日産が日産健康相談所(現日産厚生会診療所)を千代田区内幸町に開設
- 1942年 9月 結核療養所として佐倉日産厚生園(現佐倉厚生園病院)を千葉県佐倉町に開設
- 1948年 5月 財団法人日産厚生会を設立。日産健康相談所および佐倉厚生園を継承
- 1953年 3月 玉川病院を世田谷区瀬田に開設
- 1969年11月 玉川クリニックを世田谷区玉川に開設
- 1990年12月 介護老人保健施設「佐倉ホワイエ」を佐倉厚生園の隣接地に開設
- 1997年 4月 玉川病院に訪問看護ステーションを開設
- 1998年 4月 佐倉厚生園に訪問看護ステーションを開設
- 2000年 4月 玉川病院および佐倉厚生園に居宅介護支援事業所(「介護相談センターたまがわ」および「厚生園ケアマネジメントセンター」)を開設
- 2007年 9月 玉川病院が結核病棟を廃止
- 2009年 3月 佐倉厚生園が結核病棟を廃止
- 2013年12月 内閣総理大臣より公益財団法人としての認定を受ける
- 2014年 1月 日産厚生会診療所を現在地に移転
- 2014年 4月 玉川病院内に医学研究所を開設
佐倉厚生園を佐倉厚生園病院に改名
- 2021年 3月 玉川病院の居宅介護支援事業所「介護相談センターたまがわ」を廃止

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

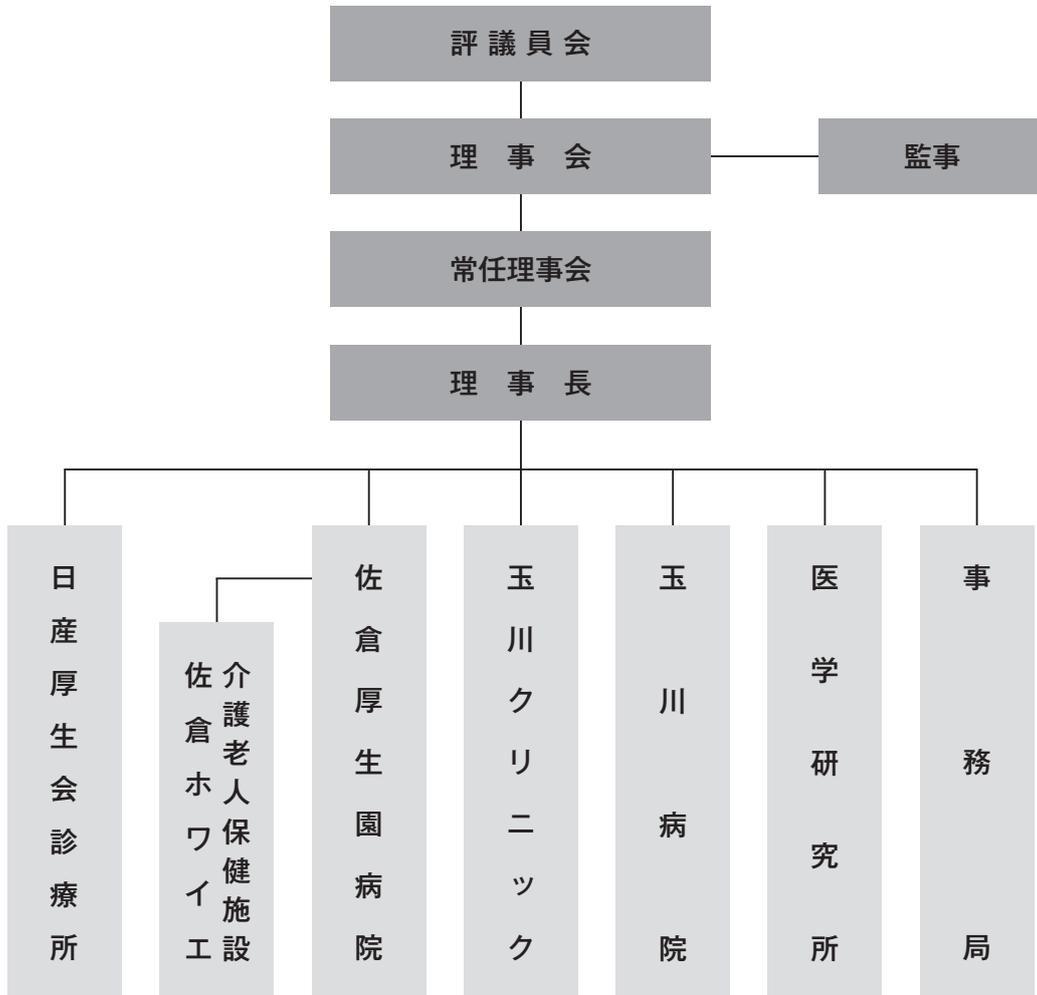
佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

2

公益財団法人日産厚生会 組織図



3 評議員および理事・監事名簿

評議員(全員非常勤)

(五十音順)2024年3月31日現在

氏名	職業等
内田 幸雄	ENEOSホールディングス株式会社 名誉顧問
片岡 寛	一橋大学 名誉教授
栗原 裕基	東京大学大学院医学系研究科 教授
高橋 忠生	日産自動車株式会社 元副会長
田川 丈二	日産自動車株式会社 専務執行役員
松村 太郎	まつむら総合法律事務所 弁護士
村上 保夫	公益財団法人榊原記念財団附属榊原記念病院 顧問
山口 武兼	地方独立行政法人東京都立病院機構 理事長特別補佐
吉田 友英	東邦大学医療センター佐倉病院 病院長

理事および監事

2024年3月31日現在

役職	氏名	常勤・非常勤	分担業務(職業等)
会長	中嶋 昭	常勤	玉川病院 名誉院長
理事長	和田 義明	常勤	玉川病院 院長
副理事長	宮崎 純一	非常勤	日産化学株式会社 元取締役副社長CFO
同	長尾 建樹	常勤	佐倉厚生園病院 院長
常任理事	川村 徹	常勤	診療所 所長
同	長 晃平	常勤	玉川クリニック 所長
同	松原 正明	常勤	医学研究所 所長(兼)関節疾患部門長 玉川病院股関節センター長
理事	鮎川 純太	非常勤	テクノベンチャー株式会社 代表取締役
同	的埜 明世	非常勤	株式会社ニッスイ Executive Advisor
監事	宮坂 敏尊	非常勤	公益財団法人エイズ予防財団 元理事
同	荒井 啓隆	非常勤	損害保険ジャパン株式会社 顧問

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所

Ⅱ 事業活動

1 2023年度事業活動概況

2020年1月に初の国内感染者を確認した新型コロナウイルス感染症は、度重なる流行を繰り返した後、2023年3月頃には収束するかに見えたが、感染法上の取り扱いが2類から5類に変更された同年5月以降徐々に感染者が増加し、同年8月後半には定点あたりの感染者数が20名を超えるなど再び流行が現れた。その後一時沈静化したものの、同年末から再び感染が拡大し始め2024年1月末には定点あたり16名超をピークとする感染状況となった。その最中、2024年元旦には能登半島において甚大な被害を伴う地震が発生し、当会は現地への緊急支援対策として、玉川病院から看護師延べ2名、佐倉ホワイエから介護職員延べ3名を派遣するとともに2月には石川県へ100万円の義援金を寄付した。

当法人の事業活動においても上述の状況が影響したものの、その中で臨床的調査研究により医療の質の向上を図り、病院・診療所等の運営を通して疾病治療、診療、健診、救急医療等の医療を提供し、住民の健康増進に寄与し公衆衛生の向上等に資するといった事業方針は堅持しつつ、各施設において医学的研究事業の実践とその成果を積み重ね、法人全体の公益認定の取得に向け取り組んできた。その活動の概況は、次のとおりである。

1. 主要な活動状況

(1) 臨床研究等

玉川病院は研究部門(腎疾患総合、気胸・嚢胞性肺疾患、ヘルニア疾患、関節疾患、脳機能再建)および各診療科を主体として研究・調査を推進した。佐倉厚生園病院やその他の施設においても、それぞれの施設特性に応じた研究活動を実践した。

医学研究所は、研究者の医学倫理の普及を図りつつ、各施設や各部門における研究活動を促進・支援した。

毎年度研究発表の場として実施している医学フォーラムについては、新型コロナウイルスの感染拡大対策を講じた上で、外部から聴講者も招き、2024年2月、東京コンファレンスセンターにおいて開催した。

(2) 健康普及啓発活動

玉川病院や佐倉厚生園病院にて、従来、継続開催してきた患者向けの院内各種啓発活動(腎臓病教室、呼吸リハビリテーション教室等)ならびに、病院祭や看護の日といった一般市民向け院内公開行事等は、新型コロナウ

イルス感染症拡大前の水準には戻らないまでも、玉川病院の腎臓病教室、佐倉厚生園病院の糖尿病教室など一部を再開し、多数の参加を得ている。

また、玉川クリニックや診療所では、産業医としての講演活動等において、新型コロナウイルス感染症及び関連する疾病の対策等を中心に、健康普及啓発活動を展開した。

(3) 社会福祉等への貢献

玉川病院では、都・区・保健所等からの要請を受け医師、看護師、PT・OT・ST等の講師派遣や高次脳機能障害支援普及事業である「専門的リハビリテーションの充実事業」を行っていたが、今年度は該当する講演会・講習会・研修会の一部をWebで実施する等、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に向け徐々に再開している状況である。

佐倉厚生園病院は、隣接の社会福祉施設の協力病院として高齢者医療を支援するとともに、自治体が行う介護保険事業について連携・協力した。

(4) 医療活動

上述のとおり新型コロナウイルス感染症が感染拡大を繰り返した影響により、各施設では患者はもとより、職員にも感染者が発生し、法人全体として入院・外来診療等の一部医療活動をたびたび中断せざるを得ない状況となった。

なお、玉川病院は新型コロナウイルス感染症重点医療機関かつ協力医療機関の指定を受け、以降陽性者(軽症・中等症患者)および疑似症者を受入れる等、都の感染症対策に積極的に協力した。

(5) 各種教育・人材育成の推進

① 臨床研修医および特定行為研修看護師の受入れ

玉川病院：基幹型臨床研修病院および協力型臨床研修病院として6名の臨床研修医指導を行った。また東京医科歯科大学から1名、東邦大学から4名、東京女子医科大学から2名の医学実習生を受け入れた。さらに特定行為に係る看護師の指定研修機関として、16名の特定看護師育成を行った。

佐倉厚生園病院：臨床研修協力施設として東邦大学医療センター佐倉病院2名、聖隷佐倉市民病院1名の研修医に対して臨床研修医指導を行った。

玉川クリニックおよび診療所：地域医療研修として2名の研修医を受け入れた。

②医療系従事者養成機関の学生への実習指導

玉川病院(訪問看護ステーションを含む)および佐倉厚生園病院(佐倉ホワイエ、訪問看護ステーションを含む)において、多数の医療・介護関連の大学・専門学校等の学生に対し実習の場を提供し指導を行った。分野別の実習受入れ状況は次のとおり。

単位：人

	看護	介護	リハビリ	医療事務	その他
玉川地区	124	0	7	4	10
佐倉地区	32	8	11	6	4

(6)その他

2023年5月25日に創立75周年の節目を迎え、記念誌『日産厚生会75年のあゆみ』を発行した。

2. 主な設備投資およびその他の状況

(1)玉川病院

・胸腔及び腹腔内視鏡下手術用ロボット・ダビンチなどの医療機器を導入し、診療精度向上ならびに患者サービスの向上を図った。

(2)玉川クリニック

・眼底カメラ付干渉・断層計器械を導入し、眼科における検査領域拡大と診療の質の向上を図った。

(3)佐倉厚生園病院

・療養病棟の一部に電動ベッド(45台)を導入し、診療および療養環境の向上を図った。

(4)診療所

・健康管理システムを更新し、健診業務の効率化を図った。

3. 今後の課題

当会の事業全体での公益認定取得に向け、全ての施設において、更なる臨床医学研究の充実に努め、実績を積み上げていくことが重要となる。

2 2023年度決算

2023年度は新型コロナウイルス感染症の拡大状況が落ち着いてきたものの、入院、外来等の患者数は前年比で減少した。加えて受取補助金減額の影響もあり経常収益は、前年に比し569百万円減収の146億円となった。経常費用を差し引いた経常増減額は前年比483百万円減の103

百万円となり、経常外増減額を含めた税引前一般正味財産増減額は94百万円の黒字となった。

なお、法人税・住民税等の税金負担を差し引き、当期指定正味財産増減額を加味した最終的な正味財産増減額は、60百万円の黒字となった。

<正味財産増減計算書>

(単位：百万円)

	2023年度決算		
	公益目的事業会計	収益事業等会計他	合計
経常収益	10,978	3,579	14,557
経常費用	10,850	3,604	14,454
経常増減額	128	△ 25	103
経常外増減額	△ 5	△ 4	△ 9
他会計振替前当期一般正味財産増減額	123	△ 29	94
他会計振替額	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	0	0
当期一般正味財産増減額	123	△ 29	94
当期指定正味財産増減額	△ 32	△ 2	△ 34
正味財産増減額	91	△ 31	60

<貸借対照表>

(単位：百万円)

2024年3月31日現在			
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,855	流動負債	1,381
現金・預金	4,492	固定負債	879
医業未収金	2,233	負債合計	2,260
その他	130	(財産の部)	
固定資産	6,009	一般正味財産	10,263
基本財産	300	(当期増加額)	(94)
特定資産	1,805	指定正味財産	341
有形固定資産	3,631	(当期増加額)	(△34)
その他	273	正味財産合計	10,604
合計	12,864	合計	12,864

3 受取寄付金明細

2023年度は、次の方から寄付金をいただきました。

氏名等	寄付金額(円)	受領年月日	指定の有無	用途
個人(延べ5名)	1,340,000	2023. 5.19 ~2024. 3.22	なし	
個人(1名)	100,000	2023. 4.19	あり	佐倉厚生園病院の運営費に充当
個人(1名)	2,000,000	2023.12. 8	あり	玉川病院の運営費に充当
募金箱(玉川病院内)	120,190	2023. 5.31	なし	

Ⅲ 福利厚生

当会では、福利厚生施策の一環として、東急ハーヴェストクラブの会員権を取得し、職員およびその家族の健康増進や余暇生活の充実を図っている。

東急ハーヴェストクラブは、全国のリゾートホテル(準相互利用を含む)施設やゴルフ場を低価格にて利用可能とする会員制クラブである。うち、当会が会員権を取得

しているホームグラウンドは、那須・勝浦・箱根甲子園・熱海伊豆山・伊東・旧軽井沢・旧軽井沢アネックスの計7施設である。

このホームグラウンド施設以外のことを相互利用施設といい、会員権を持たないこれらの施設でも部屋が空いていれば、宿泊利用が可能である。

2023年度東急ハーヴェストクラブ利用状況

ホームグラウンド							
那須	勝浦	箱根甲子園	熱海伊豆山	伊東	旧軽井沢	旧軽井沢アネックス	
24	13	26	24	13	13	2	
相互施設							
那須Retreat	鬼怒川	箱根明神平	天城高原	浜名湖	静波海岸	山中湖マウント富士	斑尾
0	12	0	4	0	0	4	2
軽井沢	蓼科	蓼科アネックス	蓼科リゾート	スキージャム勝山	京都鷹峯	有馬六彩	南紀田辺
2	4	0	0	0	0	0	3
RESERVE 京都東山	RESERVE 飛騨高山	VIALA 鬼怒川溪翠	VIALA 箱根翡翠	VIALA annex 有馬六彩	VIALA annex 熱海伊豆山	VIALA annex 軽井沢	VIALA annex 京都鷹峯
0	1	3	3	0	0	1	1
VIALA 軽井沢 Retreat creek	VIALA 軽井沢 Retreat garden	都リゾート 志摩ベイサイドテラス	プリンス パケーションクラブ ヴィラ軽井沢浅間	プリンス パケーションクラブ 軽井沢浅間	プリンス パケーションクラブ 三養荘	nol kyoto sanjo	合計
0	0	0	0	2	0	0	157

事務局

医学研究所

玉川病院

玉川クリニック

佐倉厚生園病院

佐倉ホワイエ

日産厚生会診療所